

平成15年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者役職名 社長室長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

平成15年5月16日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

広島県

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

（金額は百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	176,075	9.1	12,784	67.9	13,277	60.2
14年3月期	161,353	8.7	7,615	34.8	8,288	19.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	6,392	71.8	94.81		3.1	4.8	7.5
14年3月期	3,721	90.7	56.34		1.8	3.0	5.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 66,007,181株 14年3月期 66,052,318株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は96円84銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	282,382	205,542	72.8	3,112.20
14年3月期	273,994	201,869	73.7	3,056.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 66,001,019株 14年3月期 66,039,914株
 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は3,114円24銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,119	4,168	2,108	30,397
14年3月期	5,388	8,829	7,416	35,556

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)-社 (除外)1社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	4,400	1,600
通期	182,000	13,600	5,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円36銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9～10ページを参照してください。

. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社で構成されており、紳士服販売事業、商業印刷事業、カード事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司との取引関係はありません。

【商業印刷事業】

(株)アスコン及び沖縄サクトシステム(株)へは、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を委託しております。

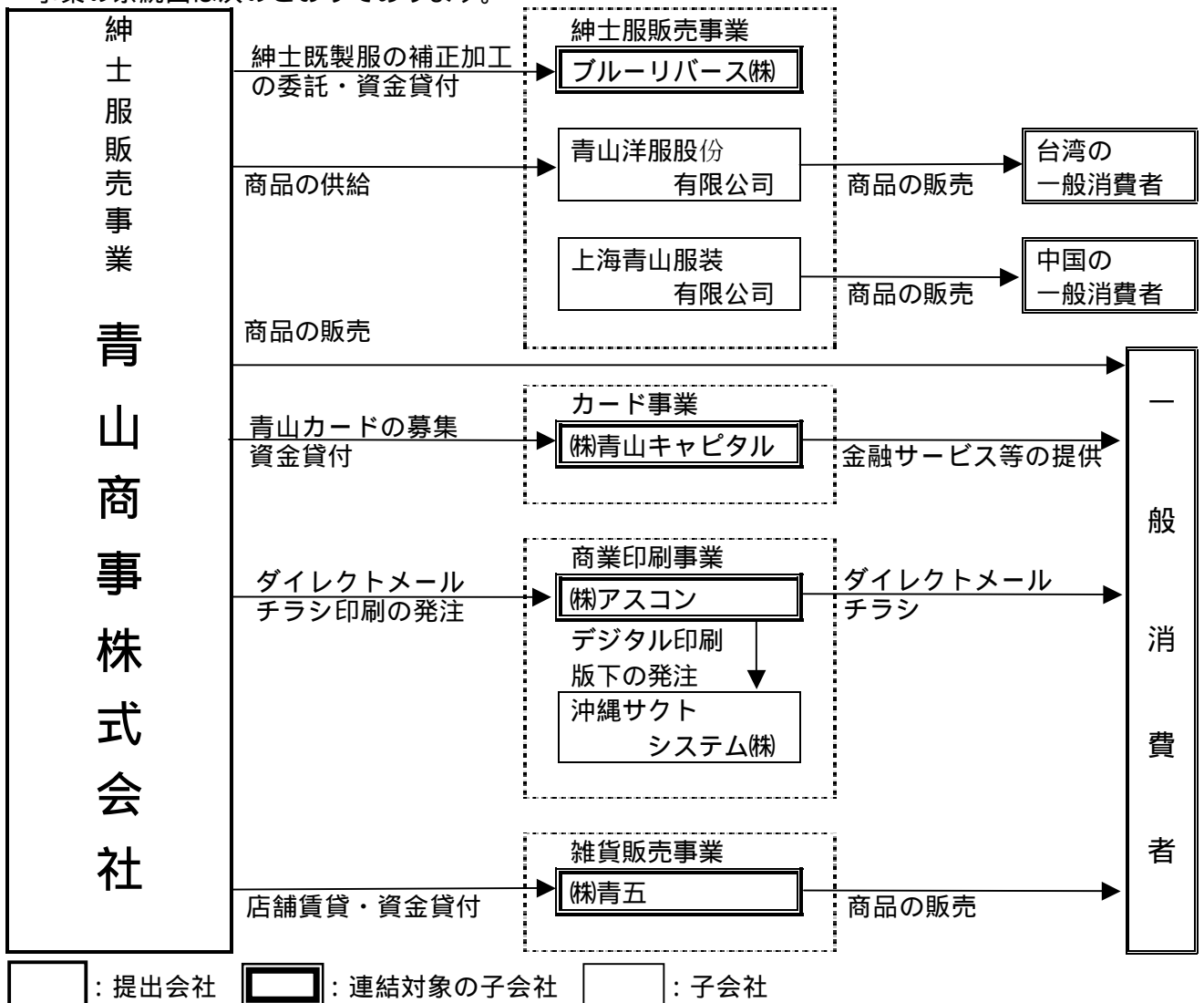
【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー&アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ケイ・エス・ケイ・カード(株)は平成15年2月1日付で(株)青山キャピタルに吸収合併されました。
 2. ブルーリバーズ(株)は平成14年7月5日付で当社の出資割合が50%となったこと等により実質的に支配することとなったため連結の範囲に含めております。
 3. 青山洋服股份有限公司は、平成14年5月30日に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。

関係会社の状況

【連結子会社】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合	役員の 兼任	営業上の取引
ブルーリバーズ(株)	広島県 福山市	10	縫製加工業	50.0 [10.0]	1	既製服の補正加工 資金の貸付
(株)アスコ	広島県 福山市	720	商業印刷物の 企画・製作	56.1	1	チラシの印刷 ダイレクトメール の印刷・発送
(株)青山キャピタル	広島県 福山市	5,000	クレジットカード 事業	100.0	3	資金の貸付
(株)青五	広島県 福山市	200	雑貨販売業 (100円ショップ)	40.0 [25.0]	1	資金の貸付 店舗の賃貸

(注) 議決権の所有割合の[]書きは、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事(株)を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われませんが、当企業グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗の开店、並びに既存店舗の改装資金に充当するとともに、今後の新規事業展開のための投資等に活用し、業績の向上、経営効率の改善に努め、競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

平成15年3月期末の配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

平成16年3月期末の配当金につきましては、平成16年5月に創立40周年を迎えますので、普通配当35円に創立40周年記念配当5円を加え1株当たり40円配当を実施する予定です。

3. 会社の対処すべき課題

中核事業であります紳士服販売事業においては、リストラ、少子高齢化により、スーツ需要が減少傾向にある中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にあります。お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、差別化を推進しつつ競争力を高め、強固な収益構造と成長基盤の確立を図ります。

(1) 紳士服販売事業の収益力の強化

スーツ事業におきましては、「洋服の青山」、「青山スーツ工房」、「ザ・スーツカンパニー」を中心に、お客様の最大のご満足を最小のコストで提供することを目的に、仕入から販売までの仕組みを抜本的に見直し、マーケット対応力とローコストオペレーション力を備えたビジネスモデルへの変革を図ります。

CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を活用し、マーケティング、セールスプロモーション、マーチャンダイジングの精度と効率をより高めるなど改革を加速してまいります。

青山カード会員を対象に携帯電話を使った顧客管理情報システム(キュー・クリック・モバイル)を昨年12月に導入いたしました。同システムは、青山カード会員に商品情報やイベント情報を個別に提供できますので、低コストでお客様とのワントゥワン・コミュニケーションが可能となります。お客様の定着化に大きな威力を発揮するもので、今後この拡大に注力してまいります。

一方、第二の柱と位置づける「キャラジャ」では、収益構造の抜本的な改革を実行し、非効率な31店舗を閉鎖するとともに組織改正を実施し全社を挙げてキャラジャ事業を推進する体制ができました。今後は、スピードを持って、店舗競争力を高め、業績の回復を図ってまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各グループ企業が、その事業領域を明確にしつつ、グループ相互間の相乗効果の発揮等により、グループ全体として経営効率向上を図りつつ、企業価値の増大を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、常務以上の役員並びに監査役からなる常務会を毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時2名の常勤監査役が職務しており、取締役会、常務会にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役のモニタリングは、広範な事業の内容にまで及んでおり、経営監視は有効に機能しているものと考えております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、検査部が設置されており内部業務監査を実施しております。

公認会計士は、監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

弁護士は、2名と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《当期の概況》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成15年3月期	176,075	12,784	13,277	6,392	94.81
平成14年3月期	161,353	7,615	8,288	3,721	56.34
伸率(%)	9.1	67.9	60.2	71.8	68.3

前期と同じ方法により算定した当期の1株当たり当期純利益は96円84銭(伸率71.9%)となります。

《当期の業績全般の概況》

当期におけるわが国経済は、長引くデフレから脱却することが出来ず、また民間設備投資や個人消費が低迷するなど引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした環境下、紳士服専門店業界におきましても雇用、所得に対する先行きの不安感からお客様の消費行動が一層慎重になるとともに、価格競争がますます激化し大変厳しい状況が続きました。

このように厳しい状況ではありましたが、売上高は、各事業すべてにおいて前期を上回り、前期に比べ147億22百万円増加いたしました。

紳士服販売事業では、積極的な出店、移転・建替え、リニューアルを実施するとともにCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)をフルに活用したDM等の来店促進策が実を結び増収を確保することが出来ました。

カード事業では、営業貸付金の順調な伸びを背景に増収となりました。

雑貨販売事業では、新規出店及び既存店の伸びにより増収となりました。

商業印刷事業では、主力事業分野のデジタル印刷において新規顧客の獲得や既存取引先からの受注機会の拡大に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、前期に比べ51億68百万円増加いたしました。

この要因は、第一に、紳士服販売事業において、広告宣伝費の増加やパートタイマーの増員等に伴う人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、これを売上の増加及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加で吸収し、前期比31億12百万円増加したことがあげられます。さらに、カード事業における単年度黒字化が貢献いたしました。前期は損失(7億3百万円)を計上していましたが、今期は、営業貸付金の増加等により利益(10億94百万円)を計上しております。

営業外損益では、前期と比較して、大きな変動はありません。

経常利益は132億77百万円(前期比49億88百万円増)となり、特別損益では、紳士服販売事業における店舗の閉鎖、移転・建替え、リニューアル等に伴う固定資産除却損(13億28百万円)及びポイント引当金の過年度相当額として10億93百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は63億92百万円(前期比26億70百万円増)となりました。

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当期より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額は特別損失に計上いたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理してはいましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード

制度に基づくものとの認識から、当期より販売費及び一般管理費に計上しております。
これにより売上高は同額増加しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 21 億 99 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 25 億 25 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 3 億 26 百万円減少し、税引前当期純利益は 14 億 19 百万円減少しております。

従来、持分法適用会社でありましたブルーリバーズ(株)は、当社の所有割合が増加(20%から50%)したこと等により支配することとなったため、当期より連結対象会社に加えております。

また、(株)青山キャピタルは、経営の効率化を図るため平成15年2月1日付でケイ・エス・ケイ・カード(株)(同社の持ち株比率100%)を吸収合併しております。

2. 当期のセグメント別の概況

《事業別業績》

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	伸率 (%)	当期	前期	増減	伸率 (%)
紳士服販売	147,327	139,248	8,078	5.8	10,244	7,131	3,112	43.7
商業印刷	9,188	8,900	287	3.2	407	430	23	5.4
カード	6,244	3,516	2,728	77.6	1,094	703	1,797	
雑貨販売	16,619	13,027	3,592	27.6	518	492	25	5.1
消去又は全社	(3,303)	(3,339)	35		519	264	255	
合計	176,075	161,353	14,722	9.1	12,784	7,615	5,168	67.9

【紳士服販売事業】

<スーツ事業>

当部門の売上高は 1,320 億 68 百万円(前期比 7.6%増)となりました。

主力業態であります「洋服の青山」では、期初より客数増加による既存店売上の回復を目指し、「究極の5点セットセール」等の積極的な販促を実施するとともに、顧客データを活用したお客様の定着化のための対象層別DM等のきめ細かなマーケティング戦略等を実施いたしました。

商品面では、販売単価の落ち込みという悪循環を打破し、他社との差別化を図るため、新プライベートブランドやDCブランドを導入いたしました。

営業面では、パートタイマーの増員を図り、繁忙日のお客様への対応力強化に努めました。

さらに積極的に出店や移転・建替え、リニューアルを実施いたしました。当期中に14店舗を出店、12店舗を移転、5店舗を閉店いたしましたので、期末店舗数は583店舗となりました。

一昨年秋、北海道、東北地区の「洋服の青山」のうち31店舗を「青山スーツ工房」に転換しましたが、“工房の手作り感”がお客様に好評で順調に推移しております。

「ザ・スーツカンパニー」では、最高のロケーションで高品質なハイファッションを低価格で提供するという思い切ったマーケティング戦略が支持され順調に推移しております。また、本年2月にはドレスシャツ専門店「ザ・シャツカンパニー」の1号店を北青山に開店いたしました。当期中にシャツ専門店を含めて7店舗出店し、1店舗を閉店いたしましたので、期末店舗数は19店舗となりました。「エーボンハウス」の2店舗は、「洋服の青山」へ転換いたしました。

以上、さまざまな施策を実施したことによりスーツ事業の既存店においては、客単価は前期比2.1%の減少となりましたが、来店客数が前期比5.1%の増加となり、売上高は前期比2.9%増となりました。

また、主力アイテムでありますスーツの平均販売単価は 24,002円（前期比5.8%減）となりましたが、スーツの販売着数は営業努力の結果、平成11年3月期以来200万着の大台を越え208万着（前期比10.5%増）となりました。

< スーツ事業既存店売上前年比並びに既存店客数・客単価の推移 > (単位：%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売 上	86.7	92.7	102.9
客 数	89.6	96.4	105.1
客 単 価	96.8	96.2	97.9

< スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移 > (単位：千着、円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
販 売 着 数	1,805	1,885	2,083
平均販売単価	27,800	25,467	24,002

< キャラジャ事業 >

当部門の売上高は 152 億 58 百万円（前期比 7.5%減）となりました。

これまで主流であった低価格のベーシック商品は需要が急速に低下し、お客様の購買動向はブランド商品やファッション鮮度の高い商品へのニーズが高まるといった傾向にあり、ベーシック商品を中心とする「キャラジャ」では、客数が大幅に減少し既存店は苦戦いたしました。

こうしたことから、既存店の立直しを基軸とした収益の確立を最優先課題として取り組んでまいりました。

その結果、非効率な31店舗を閉鎖するとともに、組織改正を実施いたしました。

具体的には、スーツ事業本部とキャラジャ事業本部を統合し、営業本部を新設するとともにキャラジャ事業の支援を行う営業企画部、軽衣料及びキャラジャ商品の仕入れを担当する第二商品部を設置いたしました。これにより「洋服の青山」で培われたさまざまな強みが「キャラジャ」においても十分活かせる基盤が出来ました。

なお、当期中に7店舗を出店、31店舗を閉店しましたので、期末店舗数は、88店舗となりました。

< キャラジャ事業既存店売上前年比並びに既存店客数・客単価の推移 > (単位：%)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売 上	103.2	94.6	88.2
客 数	110.1	97.0	83.8
客 単 価	93.7	97.5	105.2

【商業印刷事業】

印刷業界は、個人消費の低迷により流通小売業者が広告宣伝費を削減する傾向にあり、需要が全般的に減少いたしました。

主要原材料であります用紙価格は、昨年末以降上昇するとともに受注競争の更なる激化に見舞われ厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで、主力事業分野でありますデジタル印刷における新規取引先の獲得及び既存のお客様からの受注機会の拡大に努めました。また、一層のコスト低減を図るため情報誌やチラシなど書式が決まった印刷物については、中国の大連市で印刷物の編集を開始すると共に、製本機等を購入し内製化に努めました。増収は確保しましたものの内製化に伴う諸経費等の増加があり営業利益は前期比微減となりました。

この結果、売上高は 91 億 88 百万円（前期比 3.2%増）、営業利益は 4 億 7 百万円（前期比 5.4%減）となりました。

【カード事業】

紳士服販売事業の効率的な販売促進を支援することを主たる目標に事業展開をしております。

「AOYAMAカード」会員の募集に注力し、生活に密着した領域で金融サービスを展開し、当期末の有効会員数は224万人となりました。

また、営業貸付金についても堅調な伸びを続けております。

(単位：万人)

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
有効会員数	140	190	224

(単位：百万円)

	平成13年2月期	平成14年2月期	平成15年2月期
営業貸付金残高	5,231	21,633	33,815

この結果、売上高は 62 億 44 百万円（前期比 77.6%増）、営業利益は 10 億 94 百万円（前期は 7 億 3 百万円の損失）となりました。

所要資金につきましては、全額親会社であります青山商事(株)より調達しております。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、デフレ時代の申し子として、割安感を武器に順調に成長してまいりましたが、積極的な出店攻勢による新たな競争の段階に入っております。

このような状況のもとで、「ダイソー&アオヤマ100YEN PLAZA」の店名で展開しています100円ショップは、豊富でバラエティに富んだ商品構成と手頃な均一価格により幅広くお客様の支持を受け、市場規模の拡大を続けております。

店舗展開におきましては、親会社であります青山商事(株)の「洋服の青山」、「キャラジャ」の閉鎖店舗の利用及び「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設等による出店を進めております。

当期中に37店舗を出店し、1店舗を閉店いたしましたので、平成15年2月末では92店舗（前期末56店舗）となりました。

この結果、売上高は 166 億 19 百万円（前期比 27.6%増）、営業利益は 5 億 18 百万円（前期比 5.1%増）となりました。

当事業では、親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を図りつつ、収益力の向上を伴った着実な営業基盤拡大を目指します。

3. 来期の予想

《連結業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成16年3月期	182,000	13,100	13,600	5,900	87.36
平成15年3月期	176,075	12,784	13,277	6,392	94.81
伸率(%)	3.4	2.5	2.4	7.7	7.9

《単独業績予想》

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成16年3月期	147,700	10,300	11,300	4,900	72.38
平成15年3月期	147,327	10,226	11,104	4,593	67.73
伸率(%)	0.3	0.7	1.8	6.7	6.9

既存店売上前年比の前提〔単独業績〕

(単位：%)

	平成16年3月期		
	上 期	下 期	年 度 計
ス ー ツ 事 業	100.0	98.2	99.0
キャラジャ事業	90.0	100.0	95.4
全 社	99.1	98.3	98.7

雇用情勢の悪化や公的負担の増大等により消費者マインドは一層低下することが予想され、紳士服業界にとりましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境におきまして、当企業グループは中核事業であります紳士服販売事業の強化と、連結重視のグループ経営の実現に取り組んでまいります。

【紳士服販売事業】

主力業態であります「洋服の青山」につきまして、低価格なものから高額品まで幅広く品揃えし、CRMを使ったお客様の定着化戦略を一層推進するとともに、パートタイマーの戦力化に努め、マーケットシェアの拡大を図るため、引き続き既存店の活性化と積極的な出店を実施いたします。

中核事業に資源を集中し、積極的なマーケティングと店舗戦略を展開することにより、停滞する市場を活性化させ、売上の伸長を図っていきます。

また、「キャラジャ」につきましては、全社を挙げて推進する体制が整いましたので、スピードを持って、店舗競争力を高め、業績の回復を図ります。

こうした取組みにより売上高は1,477 億円（前期比 0.3%増）を予想しております。

さらには、これまでの改革の取組みで築いてきたローコスト・高効率運営を推し進めることにより、営業利益、経常利益段階では微増益を見込んでおります。

なお、従来、役員退職慰労金は、支給の都度、特別損失に計上しておりましたが、役員の在職期間の状況を考慮すると、将来における支給額の重要性が増してきております。

また、近年の会計慣行の定着化に鑑み、期間損益の平準化を図るため、平成16年3月期より内規に基づく支給見込額を役員退職慰労金として計上することに変更いたします。

この変更により過年度相当額は、平成16年3月期より3年間、均等に計上することとし、平成16年3月期分として8億90百万円を特別損失に、また、平成16年3月期発生分は販売費及び一般管理費（人件費）に計上いたします。

【商業印刷事業】

企業の広告費抑制の中、印刷単価は下落しており、厳しい状況で推移するものと思われま

す。「より安く、より速く、より良い品質」を追求し、営業力の強化、生産性の更なる効率化により受注の拡大と利益率の改善を図ります。厳しい環境下ではありますが、増収増益を計画しております。

【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増加に引き続き取り組みます。収益面では、営業貸付金の増加により、増収の見通しではありますが、営業利益段階では、前期比微減を見込んでおります。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として親会社であります青山商事(株)からの賃借物件を中心とした出店を計画しております。

業績は出店に伴う販管費の増加はあるものの、増収増益を見込んでおります。今後は、店舗運営面での経費を徹底して見直し、より一層のローコストオペレーションに努めてまいります。

以上により、売上高は前期より59億24百万円増加の1,820億円（前期年比3.4%増）、営業利益は131億円（前期比2.5%増）、経常利益は136億円（前期比2.4%増）、当期純利益は59億円（前期比7.7%減）を予想しております。

4. 財政状態

(単位：百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	5,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,168	8,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	7,416
換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,158	21,634
現金及び現金同等物の当期末残高	30,397	35,556

当期における、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べ 51 億 58 百万円減少し、当期末には、303 億 97 百万円（前期比 14.5 %減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、獲得した資金は、11 億 19 百万円（前期は 53 億 88 百万円の使用）となりました。

税金等調整前当期純利益 108 億 53 百万円、減価償却費 47 億 1 百万円、当期より実施のポイント引当金 14 億 19 百万円、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに伴う有形固定資産の除却・売却損 13 億 28 百万円、たな卸資産の減少額 12 億 91 百万円等の資金増加に対し、売上債権の増加額 33 億 94 百万円、カード事業での営業貸付金の増加額 121 億 81 百万円及び法人税額等の支払額 37 億 7 百万円等による資金減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、使用した資金は 41 億 68 百万円（前期は 88 億 29 百万円の使用）となりました。

有価証券・投資有価証券の売買等に伴う獲得資金（純額）12 億 58 百万円等に対し、紳士服販売事業、雑貨販売事業での出店及び業態の変更を含むリニューアル実施に伴う有形固定資産の取得のための使用資金 59 億 94 百万円等の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、使用した資金は 21 億 8 百万円（前期は 74 億 16 百万円の使用）となりました。

配当金の支払い 23 億 11 百万円が主な要因であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	76.7	74.3	73.7	72.8
時価ベースの株主資本比率(%)	39.1	27.0	30.5	38.3
債務償還年数(年)	2.1	4.8		21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.6	17.0		3.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

. 連結財務諸表等

1 . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	25,262		24,135		1,127		
2 受取手形及び売掛金	7,930		7,575		355		
3 有価証券	20,501		22,996		2,494		
4 たな卸資産	36,234		34,945		1,288		
5 繰延税金資産	639		1,322		682		
6 営業貸付金	21,633		33,815		12,181		
7 その他	16,950		20,228		3,277		
貸倒引当金	429		616		187		
流動資産合計	128,723	47.0	144,402	51.1	15,678	12.2	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	76,420		80,631		4,211		
減価償却累計額	37,276	39,144	39,931	40,700	2,655	1,556	
(2) 機械装置及び運搬具	1,359		998		361		
減価償却累計額	1,074	285	840	157	233	127	
(3) 土地		18,504		18,685		180	
(4) 建設仮勘定				15		15	
(5) その他	15,213		14,448		764		
減価償却累計額	10,237	4,976	9,322	5,126	914	149	
有形固定資産合計		62,910		64,684		1,774	2.8
2 無形固定資産							
(1) 借地権		592		593		0	
(2) ソフトウェア		323		273		50	
(3) 電話加入権		122		122		0	
(4) 商標権				5		5	
無形固定資産合計		1,038	0.4	994	0.4	44	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,150		7,123		2,026	
(2) 長期貸付金		1,299		1,178		120	
(3) 繰延税金資産		1,245		2,084		838	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		8,105		7,818		287	
(5) 敷金・保証金		47,707		46,159		1,547	
(6) 役員・従業員に対する保険積立金		11,341		5,528		5,813	
(7) その他		3,188		2,799		389	
貸倒引当金		731		399		332	
投資その他の資産合計		81,307	29.6	72,293	25.6	9,014	11.1
固定資産合計		145,256	53.0	137,972	48.9	7,283	5.0
繰延資産							
1 創立費		14		7		7	
繰延資産合計		14	0.0	7	0.0	7	50.0
資産合計		273,994	100.0	282,382	100.0	8,387	3.1

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	15,506		14,398		1,107	
2 短期借入金	2,630		3,040		409	
3 未払金	19,624		22,096		2,472	
4 未払法人税等	2,112		4,368		2,255	
5 繰延税金負債	224				224	
6 賞与引当金	914		883		31	
7 その他	5,939		5,527		411	
流動負債合計	46,951	17.1	50,314	17.8	3,362	7.2
固定負債						
1 社債	20,000		20,000			
2 長期借入金	960		820		140	
3 退職給付引当金	2,185		2,268		83	
4 役員退職慰労引当金	84		101		16	
5 ポイント引当金			1,419		1,419	
6 連結調整勘定	523		261		261	
7 その他	612		607		5	
固定負債合計	24,366	8.9	25,479	9.0	1,112	4.6
負債合計	71,318	26.0	75,794	26.8	4,475	6.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	806	0.3	1,045	0.4	239	29.7
(資本の部)						
資本金	62,504	22.8				
資本準備金	62,324	22.7				
連結剰余金	90,630	33.1				
再評価差額金	11,505	4.2				
その他有価証券 評価差額金	13	0.0				
自己株式	2,072	0.7				
資本合計	201,869	73.7				
資本金			62,504	22.1		
資本剰余金			62,324	22.1		
利益剰余金			94,598	33.5		
土地再評価差額金			11,758	4.2		
その他有価証券 評価差額金			0	0.0		
自己株式			2,126	0.7		
資本合計			205,542	72.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計	273,994	100.0	282,382	100.0	8,387	3.1

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			比較増減		
	金 額	売上比	%	金 額	売上比	%	金 額	増減率	%
売上高		161,353	100.0		176,075	100.0		14,722	9.1
売上原価		82,049	50.9		85,552	48.6		3,502	4.3
売上総利益		79,303	49.1		90,523	51.4		11,219	14.1
販売費及び一般管理費		71,688	44.4		77,739	44.1		6,050	8.4
営業利益		7,615	4.7		12,784	7.3		5,168	67.9
営業外収益									
1 受取利息	221			317			95		
2 受取配当金	10			9			1		
3 連結調整勘定償却額	261			266			4		
4 不動産賃貸収入	437			99			338		
5 その他	269	1,200	0.7	365	1,058	0.5	96	142	11.9
営業外費用									
1 支払利息	375			336			39		
2 社債発行費償却	35						35		
3 持分法による投資損失	1						1		
4 その他	115	528	0.3	228	565	0.3	112	36	7.0
経常利益		8,288	5.1		13,277	7.5		4,988	60.2
特別利益									
1 固定資産売却益	0			33			33		
2 投資有価証券売却益	40						40		
3 前期損益修正益	29	70	0.0	33	0.0		29	36	52.2
特別損失									
1 固定資産除却・売却損	1,014			1,328			314		
2 役員退職慰労金	52			7			44		
3 投資有価証券評価損				26			26		
4 前期損益修正損	7						7		
5 過年度ポイント引当金繰入額				1,093			1,093		
6 出資金評価損	1	1,075	0.6	2,457	1.3		1	1,381	128.4
税金等調整前 当期純利益		7,283	4.5		10,853	6.2		3,570	49.0
法人税、住民税 及び事業税	3,547			5,963			2,415		
法人税等調整額	193	3,353	2.1	1,741	4,221	2.5	1,547	867	25.9
少数株主利益		207	0.1		240	0.1		32	15.6
当期純利益		3,721	2.3		6,392	3.6		2,670	71.8

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		89,986		
連結剰余金減少高				
1 配当金	2,328			
2 役員賞与	114			
3 自己株式消却額	634	3,077		
当期純利益		3,721		
連結剰余金期末残高		90,630		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高				62,324
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益			0	0
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高				62,324
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高				90,630
利益剰余金増加高				
当期純利益			6,392	6,392
利益剰余金減少高				
1 配当金			2,311	
2 役員賞与			92	
3 自己株式消却額				
4 土地再評価差額金取崩額			20	2,424
利益剰余金期末残高				94,598

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	7,283	10,853
2 減価償却費	4,765	4,701
3 社債発行費償却	35	
4 連結調整勘定償却	261	266
5 貸倒引当金の増減額(減少：)	179	168
6 賞与引当金の増減額(減少：)	14	31
7 退職給付引当金の増減額 (減少：)	158	83
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	14	16
9 ポイント引当金の増加額		1,419
10 受取利息及び受取配当金	232	326
11 持分法による投資損益	1	
12 支払利息	375	336
13 投資有価証券評価損		26
14 投資有価証券売却益	40	
15 固定資産売却益	0	33
16 固定資産除却・売却損	1,014	1,328
17 売上債権の増減額(増加：)	3,418	3,394
18 営業貸付金の増減額(増加：)	14,310	12,181
19 たな卸資産の増減額(増加：)	2,912	1,291
20 仕入債務の増減額(減少：)	2,275	1,000
21 未払金の増減額(減少：)	151	502
22 未払消費税等の増減額(減少：)	21	118
23 役員賞与の支払額	114	92
24 その他	916	2,590
小計	465	4,868
25 利息及び配当金の受取額	216	302
26 利息の支払額	372	343
27 法人税等の支払額	4,767	3,707
営業活動による キャッシュ・フロー	5,388	1,119

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出	26,838	26,976
2 有価証券の売却による収入	31,194	26,418
3 定期預金の預入による支出	1,359	812
4 定期預金の払戻による収入	1,392	859
5 有形固定資産の取得による支出	7,286	5,994
6 有形固定資産の売却による収入	61	129
7 無形固定資産の取得による支出	154	56
8 投資有価証券の取得による支出	7,627	4,498
9 投資有価証券の売却による収入	305	501
10 貸付による支出	2,131	987
11 貸付金の回収による収入	119	179
12 その他	3,494	7,069
投資活動による キャッシュ・フロー	8,829	4,168
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (減少：)	5,016	444
2 長期借入金の返済による支出	125	175
3 自己株式の取得・売却による 純支出	731	53
4 配当金の支払額	2,328	2,311
5 少数株主への配当金の支払額	13	13
6 その他	799	
財務活動による キャッシュ・フロー	7,416	2,108
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	21,634	5,158
現金及び現金同等物の期首残高	57,190	35,556
現金及び現金同等物の期末残高	35,556	30,397

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 (株)アスコン、(株)青山キャピタル、(株)青五、ブルーリバーズ(株)
 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバーズ(株)は、同社株式を追加取得したこと等により支配することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったケイ・エス・ケイ・カード(株)は、平成15年2月1日付で、連結子会社(株)青山キャピタルと合併して消滅し、(株)青山キャピタルが存続会社となりました。

非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、沖縄サクトシステム(株)
 なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 社
 持分法適用関連会社 社

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったブルーリバーズ(株)は、同社株式を追加取得したこと等により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

持分法非適用非連結子会社 3社 上海青山服装有限公司、青山洋服股份有限公司、
 沖縄サクトシステム(株)

なお、青山洋服股份有限公司は、平成14年5月に台湾青五股份有限公司が名称変更したものであります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)青山キャピタル及び(株)青五の決算日は2月末日であります。従って、連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの:連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの:移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品:主として個別法による原価法

製品、仕掛品:個別法による原価法

原材料:移動平均法による原価法

貯蔵品:最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法によっております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年
 その他 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報) ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。これに伴い、過年度相当額 1,093 百万円は特別損失に計上しております。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理してはりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は 2,199 百万円増加し、販売費及び一般管理費は 2,525 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 326 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,419 百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) |
| | 金利スワップ 変動金利借入等 |
| | 為替予約等 外貨建金銭債務等 |
| ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 |
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
- 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- 1株当たり情報
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
- 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
- 連結調整勘定の償却については、貸方差額については3年間にわたり均等償却を行い、借方差額については一括償却をしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,588	50,095

2.非連結子会社及び関連会社の株式等

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
投資有価証券 (株式)	1,068	1,064
その他 (出資金)	409	409

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
建 物 及 び 構 築 物	585	576
土 地	409	409
計	995	986

担保付債務は次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
長 期 借 入 金	500	500

4.発行済株式総数

(単位 : 株)

	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
普 通 株 式		67,394,016 株

5.事業用土地の再評価

前 事 業 年 度 (平成 14 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日)
<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出 ・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価前の帳簿価額... 38,219 百万円 ・再評価後の帳簿価額... 18,504 百万円 	<p>当社及び連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出 ・再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 885 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
広告宣伝費	13,954	14,956
ポイント関連費用		2,525
給料手当	17,148	17,926
貸倒引当金繰入額	287	238
賞与引当金繰入額	877	844
退職給付費用	339	346
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
賃借料	16,941	17,085
減価償却費	4,558	4,546

2. 固定資産売却益の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
土地	0	32
機械装置		0
合計	0	33

3. 固定資産除却・売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	593	762
工具器具備品	134	311
敷金・保証金	183	200
機械装置及び運搬具	101	53
その他	0	0
合計	1,014	1,328

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
預金及び預金勘定	25,262	24,135
預入期間が3か月を超える定期預金	283	235
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,576	6,498
現金及び現金同等物	35,556	30,397

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	139,248	5,561	3,516	13,027	161,353		161,353
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		3,339			3,339	(3,339)	
計	139,248	8,900	3,516	13,027	164,693	(3,339)	161,353
営業費用	132,117	8,469	4,219	12,534	157,341	(3,603)	153,737
営業利益又は営業損失()	7,131	430	703	492	7,351	264	7,615
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	214,509	6,752	27,375	5,002	253,640	20,353	273,994
減 価 償 却 費	4,273	252	34	203	4,765		4,765
資 本 的 支 出	6,821	151	43	232	7,249		7,249

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含めた子会社の事業として、当連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,163 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	紳士服 販売事業	商業印刷 事業	カード事業	雑貨販売 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	147,327	5,884	6,244	16,619	176,075		176,075
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		3,303			3,303	(3,303)	
計	147,327	9,188	6,244	16,619	179,379	(3,303)	176,075
営業費用	137,082	8,780	5,150	16,101	167,115	(3,823)	163,291
営業利益	10,244	407	1,094	518	12,264	519	12,784
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	226,448	7,173	40,120	6,605	280,348	2,033	282,382
減 価 償 却 費	4,225	215	44	215	4,701		4,701
資 本 的 支 出	6,949	110	285	540	7,887		7,887

(注)(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業…… スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売

商業印刷事業…… 各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業…… 小口金融・クレジット

雑貨販売事業…… 日用雑貨・加工食品の販売

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 42,586 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

(5) 「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理しておりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、売上高は同額増加しております。

この結果、紳士服販売事業は、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 2,199 百万円増加し、営業費用は 2,525 百万円増加し、営業利益は 326 百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
取得価額相当額	7,415	7,711
減価償却累計額相当額	2,913	3,660
期末残高相当額	4,501	4,051

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 年 以 内	1,108	1,156
1 年 超	3,393	2,894
合 計	4,501	4,051

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
支払リース料	1,128	1,225
減価償却費相当額	1,128	1,225

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している(会社等(当該会社等の子会社を含む))	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	90	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	4,865	買掛金	544
								保証金の受入	-	預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	9	未払金	-
								建設協力金の支払	-	敷金・保証金	48
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	10	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	154	買掛金	13
								営業用消耗品の購入	1,412	未払金	227
								事務所の賃貸	2	-	-
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸	商品の仕入	191	買掛金	41
								営業用消耗品の購入	679	未払金	101
								事務所の賃貸	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.2%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が67.2%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している(会社等(当該会社等の子会社を含む))	ジャスト(株) (注1)	愛知県大府市	384	紳士衣料製造	(所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0%	なし	商品の仕入	商品の仕入	6,066	買掛金	613
								保証金の受入	-	預り保証金	45
	春日井ジャスト(株) (注2)	愛知県春日井市	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接0.8%	なし	営業店舗の賃借	店舗の賃借	8	未払金	-
								建設協力金の支払	-	敷金・保証金	47
	(有)エム・ディー・エス (注3)	岡山県井原市	50	卸売業	なし	兼任1人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	160	買掛金	16
								営業用消耗品の購入	1,725	未払金	372
								事務所の賃借	2	-	-
	(株)栄商 (注4)	岡山県井原市	40	卸売業	なし	兼任2人	商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃借	商品の仕入	240	買掛金	35
								営業用消耗品の購入	964	未払金	121
								事務所の賃借	1	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が33.2%を直接所有、35.5%を間接所有)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- 2 春日井ジャスト(株)(当社取締役真野耕史及びその近親者が67.2%を直接所有、27.2%を間接所有)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- 3 (有)エム・ディー・エス(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 4 (株)栄商(当社代表取締役会長青山五郎が100%を間接所有)より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃借条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	259	459
賞与引当金超過額	264	305
貸倒引当金超過額	154	156
退職給付引当金超過額	645	732
役員退職慰労引当金	35	41
減価償却費超過額	413	536
一括償却資産超過額	3	3
子会社の繰越欠損金	794	15
連結手続上相殺される未実現利益	0	0
その他	117	1,155
繰延税金資産小計	2,688	3,407
評価性引当額	802	
繰延税金資産合計	1,885	3,407
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
連結手続に係る貸倒引当金の修正	224	
繰延税金負債合計	224	0
繰延税金資産の純額	1,660	3,406

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.74	41.74
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14	0.08
住民税均等割等	4.14	2.85
連結子会社の損失計上	3.54	
繰越欠損金当期控除	1.15	7.01
受取配当金連結相殺消去	0.10	0.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.03
その他	2.33	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.05	38.89

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.74 %から 40.33 %に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 119 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 119 百万円、その他有価証券評価差額金が 0 百万円、それぞれ増加しております。

有価証券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社 債	2,293	2,266	26
	(3) そ の 他			
	小 計	2,293	2,266	26
合 計		2,293	2,266	26

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	81	85	3
	(2)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3)そ の 他			
	小 計	81	85	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式			
	(2)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3)そ の 他	4,300	4,274	25
	小 計	4,300	4,274	25
合 計		4,381	4,359	22

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

非 上 場 外 国 債 券	6,927 百万円
コマーシャル・ペーパー	12,095 百万円
社 債	1,299 百万円
合 計	20,322 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	404 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,204 百万円
合 計	1,608 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）
（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券 そ の 他	15,023	4,793	2,799	
そ の 他	4,274			
合 計	19,297	4,793	2,799	

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社 債	5,005	5,082	77
	(3) そ の 他			
	小 計	5,005	5,082	77
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社 債	10,985	10,942	43
	(3) そ の 他			
	小 計	10,985	10,942	43
合 計		15,991	16,025	34

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	81	82	1
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3) そ の 他			
	小 計	81	82	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3	2	1
	(2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
	(3) そ の 他			
	小 計	3	2	1
合 計		85	85	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	11,796 百万円
無 担 保 社 債	300 百万円
合 計	12,096 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	382 百万円
マネー・マネージメント・ファンド	500 百万円
合 計	883 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
社 債	10,700	2,800	2,800	
そ の 他	11,800			
合 計	22,500	2,800	2,800	

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引・クーポンスワップ取引を行っております。 また、有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引等は将来の為替変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引リスク管理は、社内規程に従った相互牽制とチェックにより行っております。 取引の実行に際しては、経理部（提出会社）または管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定いたします。 また、取引状況に関しては、随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,313	2,365
ロ. 年金資産残高	83	87
ハ. 小計(イ+ロ)	2,229	2,278
ニ. 未認識数理計算上の差異	44	9
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,185	2,268

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同 左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用	292	291
ロ. 利息費用	62	57
ハ. 期待運用収益	1	2
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3	10
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	350	357

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	3年～8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	3年～8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
ホ．会計基準変更時差異の処理年数		

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 3,056 円 78 銭	1 株当たり純資産額 3,112 円 20 銭
1 株当たり当期純利益金額 56 円 34 銭	1 株当たり当期純利益金額 94 円 81 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため、また、ストック・オプション制度を導入しておりますが、調整計算の結果当該金額は減少しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 3,114 円 24 銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 96 円 84 銭</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益		6,392 百万円
普通株主に帰属しない金額		134 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		(134 百万円)
普通株式に係る当期純利益		6,257 百万円
普通株式の期中平均株式数		66,007,181 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成 12 年 6 月 29 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 1,096,000 株</p> <p>平成 13 年 6 月 28 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 118,000 株</p> <p>平成 14 年 6 月 27 日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 104,000 株</p>

6.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕
商業印刷事業	8,205	8,460

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2.製造原価によっております。
 3.消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕
商業印刷事業	5,557	5,766

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2.消費税等は含まれておりません。

3.販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕
紳士服販売事業 (うちキャラジャ)	139,248 (16,499)	147,327 (15,258)
商業印刷事業	5,561	5,884
カード事業	3,516	6,244
雑貨販売事業	13,027	16,619
合 計	161,353	176,075

- (注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2.消費税等は含まれておりません。